

四半期報告書

(第117期第3四半期)

株式会社 山梨中央銀行

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	7
第3 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【役員の状況】	9
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	17

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【四半期会計期間】 第117期 第3四半期
(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【電話番号】 055(233)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 内 藤 哲 也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号
株式会社 山梨中央銀行東京支店

【電話番号】 03(3256)3131(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役東京支店長 古 屋 賀 章

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)
株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		2018年度第3四半期 連結累計期間	2019年度第3四半期 連結累計期間	2018年度
		(自2018年4月1日 至2018年12月31日)	(自2019年4月1日 至2019年12月31日)	(自2018年4月1日 至2019年3月31日)
経常収益	百万円	41,420	34,225	52,353
経常利益	百万円	6,244	5,216	7,458
親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,306	3,135	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	—	—	4,908
四半期包括利益	百万円	△ 3,847	7,578	—
包括利益	百万円	—	—	6,740
純資産額	百万円	212,324	227,652	222,388
総資産額	百万円	3,405,088	3,529,837	3,480,808
1株当たり四半期純利益	円	128.94	96.49	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	147.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	円	128.63	96.24	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	—	—	146.78
自己資本比率	%	6.15	6.37	6.31

		2018年度第3四半期 連結会計期間	2019年度第3四半期 連結会計期間
		(自2018年10月1日 至2018年12月31日)	(自2019年10月1日 至2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	円	43.33	24.40

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 2018年10月1日付で5株を1株に株式併合しております。当該株式併合が2018年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」を算出しております。
- 3 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計－(四半期)期末新株予約権－(四半期)期末非支配株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、海外経済の減速に伴う外需の落ち込みから生産が弱含みで推移しました。また、雇用・所得環境の改善に伴い底堅く推移していた個人消費も消費税増税や天候不順の影響等で秋口以降弱い動きがみられ、総じて回復の動きが鈍化しました。

山梨県経済におきましては、生産面では機械工業で減産傾向が強まり、需要面でも設備投資や個人消費が力強さを欠くなど、回復の動きに足踏み感が窺われました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績について、経常収益は、有価証券利息配当金および有価証券売却益の減少などにより前年同期比71億94百万円減少し、342億25百万円となりました。

経常費用は、営業経費および投資信託解約損の減少などにより前年同期比61億66百万円減少し、290億8百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比10億28百万円減少し、52億16百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同11億71百万円減少し、31億35百万円となりました。

主要勘定の増減について、預金は、地公体・金融機関預金は減少しましたが、個人・法人預金の増加により2019年3月末比104億円増加し、2兆9,333億円となりました。また、譲渡性預金を含めた総預金は、同310億円増加し、3兆160億円となりました。

貸出金は、法人・個人向貸出の増加などにより2019年3月末比334億円増加し、1兆7,377億円となりました。

有価証券は、2019年3月末比1,219億円増加し、1兆2,575億円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は、有価証券利息配当金が減少したことなどから前年同期比17億38百万円減少し、212億55百万円となりました。

役務取引等収支は、預金・貸出業務に係る手数料の増加などにより前年同期比31百万円増加し、45億36百万円となりました。

その他業務収支は、国債等債券売却益の減少などにより前年同期比39億17百万円減少し、5億32百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	22,423	570	—	22,994
	当第3四半期連結累計期間	20,694	560	—	21,255
うち資金運用 収益	前第3四半期連結累計期間	22,709	909	6	23,612
	当第3四半期連結累計期間	20,972	890	7	21,855
うち資金調達 費用	前第3四半期連結累計期間	285	339	6	618
	当第3四半期連結累計期間	277	330	7	600
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	4,501	2	—	4,504
	当第3四半期連結累計期間	4,533	3	—	4,536
うち役務取引等 収益	前第3四半期連結累計期間	6,238	61	—	6,300
	当第3四半期連結累計期間	6,296	60	—	6,356
うち役務取引等 費用	前第3四半期連結累計期間	1,736	58	—	1,795
	当第3四半期連結累計期間	1,763	57	—	1,820
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	5,016	△ 567	—	4,449
	当第3四半期連結累計期間	789	△ 257	—	532
うちその他業務 収益	前第3四半期連結累計期間	7,580	166	—	7,746
	当第3四半期連結累計期間	3,461	191	—	3,652
うちその他業務 費用	前第3四半期連結累計期間	2,563	733	—	3,297
	当第3四半期連結累計期間	2,671	448	—	3,120

- (注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。
- 2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前第3四半期連結累計期間一百万円、当第3四半期連結累計期間0百万円)を控除して表示しております。
- 3 「相殺消去額(△)」は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借取引の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は、預金・貸出業務に係る手数料の増加などにより前年同期比56百万円増加し、63億56百万円となりました。

役務取引等費用は前年同期比25百万円増加し、18億20百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	6,238	61	6,300
	当第3四半期連結累計期間	6,296	60	6,356
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	2,345	—	2,345
	当第3四半期連結累計期間	2,466	—	2,466
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,426	53	1,479
	当第3四半期連結累計期間	1,402	49	1,451
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	627	—	627
	当第3四半期連結累計期間	614	—	614
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,044	—	1,044
	当第3四半期連結累計期間	966	—	966
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	196	—	196
	当第3四半期連結累計期間	194	—	194
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	100	7	108
	当第3四半期連結累計期間	136	10	146
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	1,736	58	1,795
	当第3四半期連結累計期間	1,763	57	1,820
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	531	55	586
	当第3四半期連結累計期間	540	53	594

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 相殺消去額については、該当ありません。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,867,645	7,742	2,875,387
	当第3四半期連結会計期間	2,925,419	7,891	2,933,311
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,751,975	—	1,751,975
	当第3四半期連結会計期間	1,837,130	—	1,837,130
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,101,474	—	1,101,474
	当第3四半期連結会計期間	1,079,201	—	1,079,201
うちその他	前第3四半期連結会計期間	14,194	7,742	21,936
	当第3四半期連結会計期間	9,087	7,891	16,979
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	88,830	—	88,830
	当第3四半期連結会計期間	82,703	—	82,703
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,956,475	7,742	2,964,217
	当第3四半期連結会計期間	3,008,123	7,891	3,016,014

(注) 1 「国内業務部門」は国内店の円建取引、「国際業務部門」は国内店の外貨建取引であります。

ただし、円建対非居住者取引等は国際業務部門に含めております。

2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

定期性預金＝定期預金

3 相殺消去額については、該当ありません。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(末残・構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,659,822	100.00	1,737,729	100.00
製造業	174,964	10.54	194,352	11.18
農業、林業	3,083	0.19	3,417	0.20
漁業	33	0.00	30	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	3,841	0.23	3,544	0.20
建設業	32,844	1.98	37,409	2.15
電気・ガス・熱供給・水道業	33,259	2.00	30,186	1.74
情報通信業	16,022	0.97	16,397	0.94
運輸業、郵便業	89,012	5.36	92,946	5.35
卸売業、小売業	116,400	7.01	121,760	7.01
金融業、保険業	76,996	4.64	74,200	4.27
不動産業、物品賃貸業	273,984	16.51	308,917	17.78
その他のサービス業	163,884	9.87	173,963	10.01
国・地方公共団体	276,804	16.68	264,408	15.22
その他	398,691	24.02	416,195	23.95
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	1,659,822	—	1,737,729	—

(注) 「国内」とは、当行及び国内連結子会社であります。

(2) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等に重要な変更及び新たな定めはありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当行グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(4) 研究開発活動

該当ありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,600,000
計	79,600,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,783,000	32,783,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	32,783,000	32,783,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日	—	32,783	—	15,400	—	8,287

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 934,600	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,733,100	317,331	同上
単元未満株式	普通株式 115,300	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	32,783,000	—	—
総株主の議決権	—	317,331	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式33株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 山梨中央銀行	甲府市丸の内 一丁目20番8号	934,600	—	934,600	2.85
計	—	934,600	—	934,600	2.85

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（1982年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自2019年10月1日至2019年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
現金預け金	517,074	398,008
コールローン及び買入手形	4,529	3,790
買入金銭債権	13,486	14,525
金銭の信託	-	9,852
有価証券	1,135,617	1,257,560
貸出金	※1 1,704,259	※1 1,737,729
外国為替	4,042	2,705
その他資産	74,759	77,756
有形固定資産	24,176	23,888
無形固定資産	2,981	3,234
退職給付に係る資産	3,021	4,572
繰延税金資産	1,651	1,472
支払承諾見返	5,862	5,806
貸倒引当金	△10,654	△11,065
資産の部合計	3,480,808	3,529,837
負債の部		
預金	2,922,898	2,933,311
譲渡性預金	62,096	82,703
債券貸借取引受入担保金	13,344	35,020
借入金	222,065	208,091
外国為替	937	779
その他負債	17,166	20,740
賞与引当金	1,256	265
役員賞与引当金	44	25
退職給付に係る負債	236	-
役員退職慰労引当金	11	9
睡眠預金払戻損失引当金	230	323
偶発損失引当金	128	185
繰延税金負債	12,141	14,923
支払承諾	5,862	5,806
負債の部合計	3,258,419	3,302,184
純資産の部		
資本金	15,400	15,400
資本剰余金	8,287	8,398
利益剰余金	164,099	164,370
自己株式	△2,006	△1,347
株主資本合計	185,780	186,822
その他有価証券評価差額金	36,906	40,856
繰延ヘッジ損益	-	3
退職給付に係る調整累計額	△3,031	△2,771
その他の包括利益累計額合計	33,874	38,088
新株予約権	174	147
非支配株主持分	2,559	2,594
純資産の部合計	222,388	227,652
負債及び純資産の部合計	3,480,808	3,529,837

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
経常収益	41,420	34,225
資金運用収益	23,612	21,855
(うち貸出金利息)	11,912	11,861
(うち有価証券利息配当金)	11,508	9,811
役務取引等収益	6,300	6,356
その他業務収益	7,746	3,652
その他経常収益	※1 3,760	※1 2,360
経常費用	35,175	29,008
資金調達費用	618	600
(うち預金利息)	296	291
役務取引等費用	1,795	1,820
その他業務費用	3,297	3,120
営業経費	21,145	20,312
その他経常費用	※2 8,319	※2 3,155
経常利益	6,244	5,216
特別利益	-	267
固定資産処分益	-	267
特別損失	36	489
減損損失	3	293
固定資産処分損	33	196
税金等調整前四半期純利益	6,208	4,993
法人税、住民税及び事業税	450	758
法人税等調整額	1,295	995
法人税等合計	1,746	1,754
四半期純利益	4,461	3,239
非支配株主に帰属する四半期純利益	155	103
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,306	3,135

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,461	3,239
その他の包括利益	△8,308	4,339
その他有価証券評価差額金	△8,695	4,075
繰延ヘッジ損益	-	3
退職給付に係る調整額	386	259
四半期包括利益	△3,847	7,578
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,914	7,349
非支配株主に係る四半期包括利益	67	228

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
破綻先債権額	1,755百万円	2,675百万円
延滞債権額	20,124百万円	19,615百万円
3カ月以上延滞債権額	一百万円	0百万円
貸出条件緩和債権額	3,567百万円	4,923百万円
合計額	25,447百万円	27,214百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
株式等売却益	3,311百万円	1,877百万円

※2 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
投資信託解約損	4,549百万円	1,974百万円
株式等売却損	3,313百万円	188百万円
貸倒引当金繰入額	193百万円	449百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,684百万円	1,477百万円
のれんの償却額	一百万円	一百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	584	3.50	2018年3月31日	2018年6月27日	利益剰余金
2018年11月12日 取締役会	普通株式	584	3.50	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	577	17.50	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金
2019年11月14日 取締役会	普通株式	557	17.50	2019年9月30日	2019年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当行グループは、報告セグメントが1つ(銀行業)であり、開示情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	円	128.94	96.49
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益	百万円	4,306	3,135
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	百万円	4,306	3,135
普通株式の期中平均株式数	千株	33,399	32,494
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	円	128.63	96.24
(算定上の基礎)			
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	81	84
うち新株予約権	千株	81	84
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		—	—

(注) 2018年10月 1 日付で 5 株を 1 株に株式併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

2 【その他】

中間配当

2019年11月14日開催の取締役会において、第117期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当による配当金の総額 557百万円

1 株当たりの金額 17円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2019年12月 4 日

(注) 2019年 9 月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払を行う。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月5日

株式会社 山梨中央銀行

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 弥 永 めぐみ 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 畑 中 建 二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山梨中央銀行の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山梨中央銀行及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月10日

【会社名】 株式会社 山梨中央銀行

【英訳名】 The Yamanashi Chuo Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役頭取 関 光 良

【最高財務責任者の役職氏名】 ー

【本店の所在の場所】 山梨県甲府市丸の内一丁目20番8号

【縦覧に供する場所】 株式会社 山梨中央銀行東京支店
(東京都千代田区鍛冶町一丁目6番10号)

株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当行代表取締役頭取関光良は、当行の第117期第3四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。